

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年4月14日

【中間会計期間】 第52期中(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

【会社名】 株式会社エッチ・ケー・エス

【英訳名】 HKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水口 大輔

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市上井出2266番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 木本 慎也

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市北山7181番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 木本 慎也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日	自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日
売上高 (千円)	4,209,749	4,216,647	9,004,332
経常利益 (千円)	154,919	171,563	476,953
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	122,881	132,198	347,746
中間包括利益または包括利益 (千円)	159,707	178,362	459,228
純資産額 (千円)	10,036,783	10,404,709	10,318,315
総資産額 (千円)	13,307,263	12,854,113	13,340,581
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	86.84	93.43	245.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	75.1	80.9	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,535	445,725	380,969
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,443	357,885	12,231
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,916	208,326	243,949
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,395,587	1,398,402	1,522,462

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復が続き、企業収益も改善傾向となりましたが、物価上昇については、ピークを越えつつあるものの高止まりの傾向にあり、個人消費の伸び悩みが続くなど、不確実性の高い状況となりました。先行きについては、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、緩やかな金融環境などを背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まり、緩やかな回復が続くと期待されておりますが、足元ではトランプ米大統領が貿易相手国に対し相互関税を課すと発表する等、米国の政策運営をめぐる不確実性が高まりつつあります。

海外経済も、総じてみれば緩やかに回復しました。米国経済は、個人消費を中心に堅調に成長し、欧州経済も、一部に弱さを残しつつ、景気は下げ止まっています。タイを含むA S E A N経済も、I T関連材を中心とした輸出の持ち直しで緩やかに改善しましたが、中国経済は、足元は政策による押し上げ効果がみられるものの、不動産市場や労働市場の調整による下押しが続くもとで、改善ペースは鈍化傾向となりました。景気の先行きについては、引き続き緩やかな回復が続くとみられていますが、米国の政策運営をめぐる不確実性が、同国の経済・物価動向のみならず、世界経済にも影響を及ぼしうることに付き、留意する必要があります。

このような状況のもと、当社主力であるアフターマーケット事業におきましては、海外代理店における在庫調整の動きが長引いており、特に米国、中国向けの出荷に停滞がみられたことから、海外販路向けの売上高は減少いたしました。しかし、国内販路向けの売上高が伸びたことにより、連結グループ全体でのアフターマーケット事業の売上高は、前年同期比で増加となりました。

アフターマーケット以外の分野につきましては、製造受託事業の一部にて、委託企業の在庫調整等にもともなう受注減の影響を受けたこと等により、前年同期比で減少となりました。以上の結果、当中間連結会計期間における連結売上高は4,216百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

損益面では、相対的に売上総利益率の高い国内販路の売上割合が増加したことや、円安の影響で外貨建て売上高の円換算値が増加したこと等から、連結売上総利益率が40.9%と、前年同期を0.6ポイント上回りましたが、販売費及び一般管理費が、人件費や販売運送費、委託業務手数料等の増加により、前年同期比で26百万円増加したことから、営業利益は112百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

また、経常利益は、為替差益の発生額が前年同期を上回ったこと等から171百万円（前年同期比10.7%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は132百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ486百万円減少し、12,854百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ258百万円減少し、6,654百万円となりました。これは主に、有価証券が300百万円、棚卸資産が156百万円、それぞれ増加しましたが、現金及び預金が324百万円、売掛金が295百万円、その他流動資産が134百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し、6,199百万円となりました。これは主に、有価証券への振替等により投資有価証券が174百万円減少したこと、および減価償却等により有形固定資産が102百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ572百万円減少し、2,449百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ493百万円減少し、1,591百万円となりました。これは主に、未払金を中心に、その他流動負債が402百万円、電子記録債務が101百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、858百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、10,404百万円となりました。これは主に、配当金の支払91百万円がありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、利益剰余金が40百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前中間連結会計期間末に比べ2百万円増加し、1,398百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は445百万円（前年同期は64百万円の使用）となりました。これは主に、その他流動負債の減少額225百万円、棚卸資産の増加額143百万円等の資金の減少要因に対し、減価償却費317百万円、売上債権の減少額260百万円および税金等調整前中間純利益の計上額178百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は357百万円（前年同期は26百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の減少額137百万円、有価証券の償還額100百万円等の収入に対し、有形固定資産の取得額392百万円、有価証券の取得額200百万円等の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は208百万円（前年同期は87百万円の取得）となりました。これは主に、長期借入金の減少額144百万円、配当金の支払額91百万円等の資金の減少要因があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費総額は452百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2025年4月14日)	上場金融商品取引所名または登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,600,000	1,600,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,600,000	1,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日		1,600,000		878,750		

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アポロ	静岡県富士宮市上井出2213	635	44.89
服部 勝也	愛知県海部郡蟹江町	69	4.92
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	68	4.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	45	3.18
山本 衛	静岡県富士宮市	37	2.65
株式会社日本カストディ銀行(信託 口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	28	2.04
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	26	1.84
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2-1	25	1.81
H K S従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	24	1.74
柿澤 宏平	静岡県静岡市清水区	20	1.47
計		981	69.35

(注) 上記のほか、自己株式185千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 185,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,414,100	14,141	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	1,600,000		
総株主の議決権		14,141	

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市上井出 2266	185,100		185,100	11.57
計		185,100		185,100	11.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、芙蓉監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122,462	1,798,402
電子記録債権	33,821	30,628
売掛金	1,160,566	864,920
契約資産	36,351	76,273
有価証券	300,135	600,154
製品	1,818,139	1,950,277
仕掛品	331,347	359,788
原材料及び貯蔵品	815,524	811,831
その他	301,968	167,505
貸倒引当金	7,845	5,599
流動資産合計	6,912,473	6,654,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,720,621	1,688,320
機械装置及び運搬具（純額）	1,201,237	1,164,104
土地	2,066,442	2,077,912
リース資産（純額）	5,089	3,181
建設仮勘定	128,056	74,895
その他（純額）	161,808	172,659
有形固定資産合計	5,283,256	5,181,072
無形固定資産		
その他	109,152	121,976
無形固定資産合計	109,152	121,976
投資その他の資産		
投資有価証券	670,230	495,464
長期貸付金	5,000	5,000
その他	361,511	397,482
貸倒引当金	1,041	1,064
投資その他の資産合計	1,035,699	896,882
固定資産合計	6,428,108	6,199,931
資産合計	13,340,581	12,854,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,971	259,820
電子記録債務	329,605	228,128
短期借入金	348,046	332,184
リース債務	4,122	3,091
未払法人税等	40,464	38,805
賞与引当金	109,376	89,406
製品補償引当金	66,920	66,559
その他	975,535	573,293
流動負債合計	2,085,043	1,591,291
固定負債		
長期借入金	410,824	311,815
リース債務	1,030	-
役員退職慰労引当金	55,800	60,305
退職給付に係る負債	469,568	485,992
固定負債合計	937,223	858,112
負債合計	3,022,266	2,449,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	993,088	993,088
利益剰余金	8,495,851	8,536,081
自己株式	351,086	351,086
株主資本合計	10,016,603	10,056,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,983	115,994
為替換算調整勘定	201,727	231,880
その他の包括利益累計額合計	301,711	347,875
純資産合計	10,318,315	10,404,709
負債純資産合計	13,340,581	12,854,113

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	4,209,749	4,216,647
売上原価	2,512,800	2,493,025
売上総利益	1,696,948	1,723,621
販売費及び一般管理費	1,584,500	1,610,714
営業利益	112,448	112,907
営業外収益		
受取利息	4,519	6,973
受取配当金	3,683	4,566
為替差益	22,697	36,355
貸倒引当金戻入額		1,265
スクラップ売却益	5,510	6,383
その他	8,260	5,451
営業外収益合計	44,671	60,996
営業外費用		
支払利息	1,632	1,710
その他	568	629
営業外費用合計	2,200	2,340
経常利益	154,919	171,563
特別利益		
固定資産売却益	15,432	10,393
補助金収入	2,540	-
特別利益合計	17,972	10,393
特別損失		
固定資産売却損	327	-
固定資産除却損	96	3,631
特別損失合計	423	3,631
税金等調整前中間純利益	172,468	178,326
法人税、住民税及び事業税	33,533	33,222
法人税等調整額	5,984	12,904
法人税等合計	39,518	46,127
中間純利益	132,949	132,198
非支配株主に帰属する中間純利益	10,068	-
親会社株主に帰属する中間純利益	122,881	132,198

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
中間純利益	132,949	132,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,714	16,011
為替換算調整勘定	11,042	30,153
その他の包括利益合計	26,757	46,164
中間包括利益	159,707	178,362
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	149,081	178,362
非支配株主に係る中間包括利益	10,625	

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	172,468	178,326
減価償却費	320,424	317,681
貸倒引当金の増減額（ は減少）	389	2,261
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,127	19,969
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,085	4,505
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	4,058	16,424
製品補償引当金の増減額（ は減少）	788	360
受取利息及び受取配当金	8,203	11,540
支払利息	1,632	1,710
為替差損益（ は益）	668	797
固定資産除売却損益（ は益）	15,008	6,762
売上債権の増減額（ は増加）	273	260,732
棚卸資産の増減額（ は増加）	288,481	143,624
その他の流動資産の増減額（ は増加）	24,235	138,342
仕入債務の増減額（ は減少）	60,233	34,373
その他の流動負債の増減額（ は減少）	21,066	225,397
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,769	4,332
その他	11,642	1,024
小計	86,741	470,922
利息及び配当金の受取額	9,290	11,601
利息の支払額	1,605	1,845
法人税等の支払額	158,961	34,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,535	445,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	300,000	137,210
有価証券の取得による支出	100,136	200,263
有価証券の償還による収入	373,535	100,000
有形固定資産の取得による支出	407,405	392,248
有形固定資産の売却による収入	22,702	32,732
無形固定資産の取得による支出	8,299	32,768
投資有価証券の取得による支出	202,479	2,327
その他	4,360	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,443	357,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	330,000	30,000
長期借入金の返済による支出	127,252	144,871
リース債務の返済による支出	2,437	2,061
配当金の支払額	112,394	91,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,916	208,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,813	3,574
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	750	124,060
現金及び現金同等物の期首残高	1,394,836	1,522,462
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,395,587	1,398,402

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
給与手当	510,592千円	539,698千円
賞与引当金繰入額	58,639	60,674
退職給付費用	18,713	12,855
役員退職慰労引当金繰入額	8,701	4,505
減価償却費	142,952	126,945

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
現金及び預金勘定	1,695,587千円	1,798,402千円
有価証券	200,081	600,154
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	300,000	400,000
取得日から償還期限までが 3 ヶ月を超え る有価証券	200,081	600,154
現金及び現金同等物	1,395,587	1,398,402

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年11月28日の第50期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 113,192千円

(ロ)1株当たり配当額 80円

(ハ)基準日 2023年8月31日

(ニ)効力発生日 2023年11月29日

(ホ)配当の原資 利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当30円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年11月28日の第51期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 91,968千円

(ロ)1株当たり配当額 65円

(ハ)基準日 2024年8月31日

(ニ)効力発生日 2024年11月29日

(ホ)配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
アフターパーツ売上	3,279,330	3,357,678
受託売上	929,710	858,968
その他売上	708	
顧客との契約から生じる収益	4,209,749	4,216,647
その他の収益		
外部顧客への売上高	4,209,749	4,216,647

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり中間純利益	86円84銭	93円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	122,881	132,198
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	122,881	132,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,414	1,414

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月14日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 潤

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 岳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。